

## 「研究大学強化促進事業」令和2年度フォローアップコメント

機関名	フォローアップコメント
名古屋大学	<p>○Young Leaders Cultivation(YLC)プログラムなどの独自の若手研究者育成プログラムや関連する研究者を集約した組織体制作りを進めてきたことが、論文数の増加に反映されており評価される。</p> <p>○将来構想「若手研究者の育成とダイバーシティの拡大」の実現に向けて、女性教員比率の目標達成を目指して、引き続き期待したい。</p>

## 令和元年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	副総長
	氏名	松尾 清一		氏名	杉山 直

### 令和元年度フォローアップ結果

- OURA 組織の機能強化を図るため、体制の整備が進められており、産学連携の推進が図られていることは評価される。また、人文社会学分野の振興においても貢献しており、モデルケースとして期待される。
- 「最先端国際研究ユニット」や「国際若手招聘研究ユニット」など世界最先端の研究拠点形成を目指した取り組みを推進しており、着実に数値目標も達成していることは評価される。また、その成果に期待したい。

### 将来構想の達成に向けた現状分析

#### 将来構想 1 【世界的な研究拠点の形成】

##### ① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

研究推進に係る戦略及び具体的方策に関する審議及び検討を行う部会メンバーに、研究力の調査・分析を担当するURAを加え、彼らが現状の分析・評価を行い、執行部に対し戦略を提案するにあたり、更に効果的な体制とした。これにより、取組み状況を把握する指標として設定した論文の国際共著率の目標値を、次世代のWPIを目指す最先端国際研究ユニット支援数の目標値等と併せて進捗管理し、着実に推進する。

##### ② 現状の分析と取組への反映状況

○これまで本事業で支援したユニットにおける活動成果（国際共著率の上昇等）を踏まえ、最先端国際研究ユニット等を目標値に基づき継続支援し、毎年度の評価や中間評価等のフォローアップ実施により、拠点形成に向けた活動を推進。最先端国際研究ユニット数は、成果目標「2019年度6ユニット程度」を達成している。設置期間が終了するユニットについても評価に基づき継続支援を行い、世界最先端研究拠点へのステップアップを支援することにより、事業期間内に世界的な研究拠点の形成を達成することを目指す。

○学術研究・産学官連携推進本部において、基礎研究から産学官連携に至る一貫した支援を包括的に行い、国際的研究拠点としての発展を推進するため、2018年度までの5グループ・1部門体制（企画・戦略、地域連携・情報発信、プロジェクト推進、知財・技術移転、国際産学連携・人材育成の5グループ、学術・連携リスクマネジメント部門）を5部門体制（企画・プロジェクト推進、産学協創・国際戦略、人材育成・情報発信、知財・技術移転、学術・連携リスクマネジメントの5部門）に再編強化。加えて、学内及び学外の情報を収集・分析し、本学の効率的・効果的な計画立案、戦略策定、評価及び意思決定を支援するIR戦略室にもURAを配置し、学術研究・産学官連携推進本部とも連携して、各種施策の企画・実施を行う。

○多層構造による新研究領域のダイナミックな創出に向けて各ステージ（Stage I：若手研究者支援、Stage II：次世代研究拠点形成、Stage III：世界最先端研究拠点形成）ごとの組織的な支援を強化。

## 将来構想 2【若手研究者の育成とダイバーシティの拡大】

### ① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

取組み状況を把握する指標として設定した、若手研究者を支援する Young Leaders Cultivation (YLC) プログラムに採択された教員数、外国人教員数、女性教員比率の目標値を、若手新分野創成研究ユニットの支援数の目標値等と併せて進捗管理する。また、これらに採択された若手研究者の研究活動を支援する URA を研究推進に係る戦略及び具体的方策に関する審議及び検討を行う部会のオブザーバーに加え、彼らが外部資金獲得状況等の現状を分析、執行部がその報告等を踏まえ各プログラムを検証することにより、若手研究者の育成、ダイバーシティ拡大を着実に推進する。

### ② 現状の分析と取組への反映状況

○若手新分野創成研究ユニット数は、設置期間が終了したユニットのうち研究実績等が評価されたユニットについて、学内外へのさらなる飛躍を期待し、継続支援する「若手新分野創成研究ユニット・フロンティア」を含め、成果目標「2020 年度 8 ユニット程度」に対し 9 ユニットと目標を達成、各ユニットとも着実に活動成果（大型外部資金獲得、ベンチャー創出等）を上げている。設置期間が終了する「若手新分野創成研究ユニット・フロンティア」についても評価に基づき継続支援を行い、異分野の若手研究者のユニット構築、新分野開拓等を更に推進し、事業期間内に若手研究者の育成を達成する。

○YLCのこれまでの成果（国内外でのテニュアポスト獲得等）を踏まえ、支援規模を確保（外国人枠・女性枠を含む）。また、YLC教員として採用後、4年目で厳正な審査を実施し、合格した優れた者に5年の任期満了後、テニュアを付与する制度の運用を開始し、これにより新たに8名を採用した。これらの制度改革と併せて若手研究者の育成、ダイバーシティ拡大に向けた取組みを推進する。

## 将来構想 3【国際的な研究大学としてのネットワークの構築・環境整備】

### ① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

取組み状況を把握する指標として設定した国際会議開催数等の目標値を進捗管理するとともに、グループ再編により強化した、URAが国際戦略を執行部へ適切に提案できる体制を活かし、国際ネットワークの構築・環境整備をより着実に推進する。

### ② 現状の分析と取組への反映状況

○各ランキングにおけるレピュテーションのウェイトを考慮し、本学の知名度向上にも資する取組みとして、国際会議開催支援を目標値に基づき継続支援し、国際共同研究の促進、海外情報発信等を推進する。アウトリーチ支援及び研究成果の情報発信を支援する URA において、コロナ禍の現状を踏まえた情報発信手段として、オンラインコンテンツ「名大フロントライン」を企画し、英語字幕付の 1 分動画を HP や youtube チャンネルに掲載することにより、最新研究成果の紹介を開始した。

○「産学協創・国際戦略部門」の「国際戦略ユニット」等、学術研究・産学官連携推進本部において、基礎研究から産学官連携に至る一貫した支援を包括的にマネジメントし、国際的研究拠点としての発展を推進するため再編強化した体制を活かして世界トップ大学とのジョイントディグリー、海外拠点を活用したネットワーク構築を更に推進する。また、「国際戦略ユニット」において海外拠点を中心に実施する国際会議を、コロナ禍の現状を踏まえオンライン開催とし、より幅広い参加者への対応を可能とした。

#### 将来構想 4 【イノベーション創出に向けた産学官連携等の推進】

##### ① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

取組み状況を把握する指標として設定した産学官連携等収入の目標値、URA組織（学術研究・産学官連携推進本部）の機能強化のため設定したURAの無期雇用化の目標値を進捗管理し、将来構想1～4の活動支援を着実に推進する。

##### ② 現状の分析と取組への反映状況

○将来構想1～4の達成のためには、戦略的マネジメントを行うURA組織（学術研究・産学官連携推進本部）の機能強化が必要不可欠なため、30名程度の範囲内で、URAの無期雇用化を段階的に推進する。

○URA組織（学術研究・産学官連携推進本部）の機能強化を図るため、学術研究・産学官連携推進本部の体制見直し・グループ再編を行った。また、イノベーション戦略室長に学術研究・産学官連携推進本部長が就任するとともに、大学が中心となる地域イノベーション創出のために必要な人的ネットワークやスキルを有する人材の採用、担当URAを配置等、体制の強化を行った。これにより、本格的産学連携の推進（指定共同研究の推進、産学協同研究講座・部門の拡充、企業との戦略的なパートナーシップ構築）、産学共創による研究開発拠点の整備・充実を図る。

#### ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

ロジックツリー・ロードマップを執行部で共有、また、スーパーグローバル大学創成支援事業やIRの担当部署等実働部隊でも互いのロジックツリーを共有し、利活用を図っている。

#### 特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

- ・本事業による取組を内政化し、多層的・組織的な支援の継続により、世界屈指の研究成果を生み出す研究大学という目標を確実に実現するため、総長裁量経費を投入。
- ・ダイバーシティの拡大につなげるため、2019年度から運用を開始した人事・給与システム「ポイント制」を活用した女性教員増員策を打ち出し、将来有望な若手の女性教員の積極的な採用を推進。
- ・本学では、URAを大学教員や事務（技術）職員とは別の「第3の職種」として明確に位置付け、制度化しているところ、定年年齢後も、退職時の職階に合わせて引き続き雇用することを可能とする再雇用制度を制定。
- ・学術研究・産学連携推進本部において、学内に研究支援・産学連携支援に関する情報を提供する「名大URA通信」の発行の開始等、URAの活動の見える化を進め、より効果的な支援の提供を図った。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus			WoS		
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均
国際共著論文率	29.8%	30.7%	31.5%	—	—	—
産学共著論文率	5.5%	5.4%	5.7%	—	—	—
Top10%論文率	11.7%	11.9%	11.5%	—	—	—

# 名古屋大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】



# 名古屋大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

## (1) 事業実施計画

年度			2018	2019	2020	2021	2022	2023	
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット						
世界屈指の研究成果を生み出す研究大学へ(世界ランキング100位以内となる力をつける)	世界的な研究拠点の形成	世界最先端の研究拠点群形成	次世代研究拠点形成	SciVal等の研究力分析ツールの活用等に基づく研究力強化のための施策提案、研究活動支援					
				最先端国際研究ユニットの円滑な運営 ・世界的研究拠点形成に向けた研究者の配置 ・旅費、ワークショップ等開催支援 ・URAによる支援(研究推進、共同研究奨励、アウトリーチ、知財管理等)					
				・2018年度と同様の支援メニューの他、設置期間が終了するユニットを評価に基づき継続支援する方針を策定			・2018年度と同様の支援メニューの他、中間評価の実施、設置期間が終了したユニットの評価に基づき継続支援		
		指標①最先端国際研究ユニット数		6ユニット程度					
	指標(1) 国際共著率						36%		
	若手研究者の育成とダイバーシティの拡大	若手研究者、多様な人材の育成	若手研究者、多様な人材の育成スキームの構築・実施	国際若手招聘研究ユニットの円滑な運営 ・外国人若手を中心とした研究拠点形成に向けた外国人特任教員の配置 ・旅費、ワークショップ等開催支援 ・URAによる支援(研究推進、共同研究奨励、アウトリーチ、知財管理等)					
				・2018年度と同様の支援メニューの他、評価に基づき設置期間を延長する方針を策定			・2018年度と同様の支援メニューの他、評価に基づき設置期間を延長したユニットを継続支援		
				若手新分野創成研究ユニットの円滑な運営 ・若手による新分野創成に向けた特任助教の配置 ・旅費、ワークショップ等開催支援 ・URAによる支援(研究推進、共同研究奨励、アウトリーチ、知財管理等)					
				若手新分野創成研究ユニット・フロンティアの円滑な運営 ・若手による新分野創成に向けた、旅費、ワークショップ等開催支援 ・URAによる支援(研究推進、共同研究奨励、アウトリーチ、知財管理等)					
				・2018年度と同様の支援メニューの他、設置期間が終了するユニットを評価に基づき継続支援する方針を策定			・2018年度と同様の支援メニューの他、設置期間が終了したユニットを評価に基づき継続支援		
共通利用可能な装置の把握と管理による機器共用の推進 ・機器共用システムの運営支援(若手研究者の共用機器利用の環境整備含む)等									
・2018年度と同様の取組の他、全学技術センターの技術支援相談窓口と学術研究・産学官連携推進本部の企業向け技術相談窓口の連携を開始				・2019年度と同様の取組の他、学術研究・産学官連携推進本部と全学技術センターの連携・協働体制をより強化するため、設備・機器アドミニストレーターを配置					
	指標②国際若手招聘研究ユニット数		6ユニット程度						
	指標③若手新分野創成研究ユニット数			8ユニット程度					
	指標④テニュアトラック制度の見直し YLC教員のテニュアトラック化		運用開始						
			外国人・女性研究者支援制度の拡充 ・若手研究者を支援するYoung Leaders Cultivation (YLC)プログラムでの助教採用における外国人枠・女性枠の確保						

	指標(2) Y L C教員数					40名程度を確保		
	指標(3) 外国人教員数					150名		
	指標(4) 女性教員比率					20%		
国際的な研究大学としてのネットワークの構築・環境整備	国際ネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際会議支援（開催経費等の支援）</li> <li>アウトリーチ支援（あいちサイエンスフェスティバル経費等の支援、URAによる開催支援）</li> <li>事務職員国際化のための海外拠点等短期滞在型研修の実施（国際業務支援人材の育成）</li> </ul>						
	指標(5) 国際会議開催数、外国人参加者数					120回程度 4000人程度		
イノベーション創出に向けた産学官連携等の推進	URA組織の機能強化	URAの組織・職務環境整備（本事業によるURAの配置）、活動支援（研究支援者セミナー、知的財産研修等） 2018年度と同様の取組の他、学術研究・産学官連携推進本部のグループを再編し、体制を強化 2018年度と同様の取組の他、URAの再雇用について、退職時の職階に合わせて、定年年齢後に引き続き雇用することを可能とする制度を制定						
	指標(6) 無期雇用のURAの配置数					30名程度の範囲内で段階的に無期雇用化を推進		
	産学官連携等の推進	イノベーション戦略室会議・学術研究・産学官連携推進本部から執行部への迅速なフィードバック	イノベーション戦略室・学術産連本部（URA等）各戦略会議の連携による戦略立案等 イノベーション戦略室の体制強化、学術産連本部（URA等）との連携による戦略立案等					
	指標⑤イノベーション戦略室、学術研究・産学官連携推進本部が提案する戦略の検討・策定					学術研究・産学官連携の各種戦略の検討・策定		
	指標(7) 産学官連携等収入					269億円		